

令和 6 年度

計 算 書 類

社会福祉法人 南伊豆町社会福祉協議会

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収 入	会費収入	1,232,000	1,051,910	180,090
		寄附金収入	300,000	249,655	50,345
		経常経費補助金収入	17,948,000	17,555,385	392,615
		受託金収入	8,994,000	8,982,163	11,837
		事業収入	994,000	869,400	124,600
		介護保険事業収入	9,690,000	7,966,828	1,723,172
		障害福祉サービス等事業収入	300,000	709,710	-409,710
		受取利息配当金収入	2,000	6,391	-4,391
		その他の収入	751,000	703,445	47,555
		事業活動収入計 (1)	40,211,000	38,094,887	2,116,113
	支 出	人件費支出	38,174,000	36,783,053	1,390,947
		事業費支出	4,530,000	3,776,584	753,416
		事務費支出	927,000	653,316	273,684
		共同募金配分金事業費	2,100,000	1,707,385	392,615
助成金支出		534,000	534,000	0	
負担金支出		300,000	299,943	57	
事業活動支出計 (2)		46,565,000	43,754,281	2,810,719	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		-6,354,000	-5,659,394	-694,606	
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支 出				
		施設整備等支出計 (5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収 入	その他の活動による収入	5,296,000	5,296,270	-270
		その他の活動収入計 (7)	5,296,000	5,296,270	-270
	支 出	その他の活動による支出	1,570,000	1,551,840	18,160
		その他の活動支出計 (8)	1,570,000	1,551,840	18,160
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		3,726,000	3,744,430	-18,430	
予備費支出 (10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		-2,628,000	-1,914,964	-713,036	
前期末支払資金残高 (12)			34,658,000	34,655,425	2,575
当期末支払資金残高 (11) + (12)			32,030,000	32,740,461	-710,461

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

社会福祉事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			法人運営	介護保険事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	1,051,910	0	1,051,910	0	1,051,910
		寄附金収入	249,655	0	249,655	0	249,655
		経常経費補助金収入	17,555,385	0	17,555,385	0	17,555,385
		受託金収入	8,982,163	0	8,982,163	0	8,982,163
		事業収入	869,400	0	869,400	0	869,400
		介護保険事業収入	0	7,966,828	7,966,828	0	7,966,828
		障害福祉サービス等事業収入	0	709,710	709,710	0	709,710
		受取利息配当金収入	1,500	4,891	6,391	0	6,391
		その他の収入	65,795	637,650	703,445	0	703,445
	事業活動収入計(1)		28,775,808	9,319,079	38,094,887	0	38,094,887
	支出	人件費支出	20,400,275	16,382,778	36,783,053	0	36,783,053
		事業費支出	2,523,753	1,252,831	3,776,584	0	3,776,584
		事務費支出	564,747	88,569	653,316	0	653,316
		共同募金配分金事業費	1,707,385	0	1,707,385	0	1,707,385
		助成金支出	534,000	0	534,000	0	534,000
		負担金支出	299,943	0	299,943	0	299,943
		事業活動支出計(2)		26,030,103	17,724,178	43,754,281	0
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,745,705	-8,405,099	-5,659,394	0	-5,659,394	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	94,500	0	94,500	-94,500	0
		その他の活動による収入	0	5,296,270	5,296,270	0	5,296,270
		その他の活動収入計(7)	94,500	5,296,270	5,390,770	-94,500	5,296,270
	支出	拠点区分間繰入金支出	0	94,500	94,500	-94,500	0
		その他の活動による支出	1,132,200	419,640	1,551,840	0	1,551,840
		その他の活動支出計(8)	1,132,200	514,140	1,646,340	-94,500	1,551,840
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-1,037,700	4,782,130	3,744,430	0	3,744,430	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		1,708,005	-3,622,969	-1,914,964	0	-1,914,964	
前期末支払資金残高(11)			11,112,864	23,542,561	34,655,425	0	34,655,425
当期末支払資金残高(10)+(11)			12,820,869	19,919,592	32,740,461	0	32,740,461

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	1,051,910	1,120,000	-68,090
		寄附金収益	249,655	460,491	-210,836
		経常経費補助金収益	17,555,385	18,127,298	-571,913
		受託金収益	8,982,163	8,967,784	14,379
		事業収益	869,400	972,264	-102,864
		介護保険事業収益	7,966,828	14,074,403	-6,107,575
		障害福祉サービス等事業収益	709,710	315,760	393,950
		退職手当積立基金預け金差益	627,650	0	627,650
		サービス活動収益計 (1)	38,012,701	44,038,000	-6,025,299
	費 用	人件費	32,768,623	35,093,265	-2,324,642
		事業費	3,776,584	4,133,352	-356,768
		事務費	653,316	1,103,036	-449,720
		共同募金配分金事業費	1,707,385	1,935,298	-227,913
		助成金費用	534,000	534,000	0
		負担金費用	299,943	301,484	-1,541
		減価償却費	95,063	100,923	-5,860
		サービス活動費用計 (2)	39,834,914	43,201,358	-3,366,444
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		-1,822,213	836,642	-2,658,855
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	6,391	254	6,137
		その他のサービス活動外収益	75,795	95,050	-19,255
		サービス活動外収益計 (4)	82,186	95,304	-13,118
	費 用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		82,186	95,304	-13,118
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		-1,740,027	931,946	-2,671,973	
特別増減の部	収 益	特別収益計 (8)	0	0	0
	費 用	特別費用計 (9)	0	0	0
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		0	0	0	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		-1,740,027	931,946	-2,671,973	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		33,165,766	32,233,820	931,946
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		31,425,739	33,165,766	-1,740,027
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		31,425,739	33,165,766	-1,740,027

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉事業区分事業活動内訳表

（自）令和 6 年 4 月 1 日（至）令和 7 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		法人運営	介護保険事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,051,910	0	1,051,910	0	1,051,910
		寄附金収益	249,655	0	249,655	0	249,655
		経常経費補助金収益	17,555,385	0	17,555,385	0	17,555,385
		受託金収益	8,982,163	0	8,982,163	0	8,982,163
		事業収益	869,400	0	869,400	0	869,400
		介護保険事業収益	0	7,966,828	7,966,828	0	7,966,828
		障害福祉サービス等事業収益	0	709,710	709,710	0	709,710
		退職手当積立基金預け金差益	0	627,650	627,650	0	627,650
		サービス活動収益計(1)	28,708,513	9,304,188	38,012,701	0	38,012,701
	費用	人件費	21,603,475	11,165,148	32,768,623	0	32,768,623
		事業費	2,523,753	1,252,831	3,776,584	0	3,776,584
		事務費	564,747	88,569	653,316	0	653,316
		共同募金配分金事業費	1,707,385	0	1,707,385	0	1,707,385
		助成金費用	534,000	0	534,000	0	534,000
		負担金費用	299,943	0	299,943	0	299,943
		減価償却費	64,538	30,525	95,063	0	95,063
		サービス活動費用計(2)	27,297,841	12,537,073	39,834,914	0	39,834,914
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,410,672	-3,232,885	-1,822,213	0	-1,822,213
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,500	4,891	6,391	0	6,391
		その他のサービス活動外収益	65,795	10,000	75,795	0	75,795
		サービス活動外収益計(4)	67,295	14,891	82,186	0	82,186
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	67,295	14,891	82,186	0	82,186
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,477,967	-3,217,994	-1,740,027	0	-1,740,027	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	94,500	0	94,500	-94,500	0
		特別収益計(8)	94,500	0	94,500	-94,500	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	0	94,500	94,500	-94,500	0
		特別費用計(9)	0	94,500	94,500	-94,500	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		94,500	-94,500	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,572,467	-3,312,494	-1,740,027	0	-1,740,027	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		10,628,411	22,537,355	33,165,766	0	33,165,766
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		12,200,878	19,224,861	31,425,739	0	31,425,739
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		12,200,878	19,224,861	31,425,739	0	31,425,739

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	33,765,928	36,184,037	-2,418,109	流動負債	3,355,467	-773,145
現金預金	29,048,471	30,788,239	-1,739,768	事業未払金	603,042	-269,845
事業未収金	1,402,504	2,071,384	-668,880	未払費用	334,605	10,856
未収金	4,500	6,100	-1,600	預り金	4,050	-22,460
未収補助金	3,261,563	3,228,784	32,779	職員預り金	83,770	-221,696
立替金	29,750	0	29,750	賞与引当金	2,330,000	-270,000
前払費用	19,140	89,530	-70,390	固定負債	21,845,250	-3,744,430
固定資産	22,860,528	26,700,021	-3,839,493	退職給付引当金	21,845,250	-3,744,430
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	25,200,717	-4,517,575
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部		
その他の固定資産	21,860,528	25,700,021	-3,839,493	次期繰越活動増減差額	31,425,739	-1,740,027
車輜運搬具	3	3	0	次期繰越活動増減差額	31,425,739	-1,740,027
器具及び備品	15,275	110,338	-95,063	(うち当期活動増減差額)	-1,740,027	-2,671,973
退職手当積立基金預け金	21,845,250	25,589,680	-3,744,430	純資産の部合計	31,425,739	-1,740,027
資産の部合計	56,626,456	62,884,058	-6,257,602	負債及び純資産の部合計	62,884,058	-6,257,602

計算書類に対する注記(法人全体)

1. 重要な会計方針

会計処理の基準は、法令及び定款並びに社会福祉法人南伊豆町社会福祉協議会経理規定に定めるもののほか、社会福祉法人会計基準による。

① 固定資産の減価償却の方法 定額法

② 退職給付引当金の計上基準

職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度において計算された期末要支給額を退職給与引当金として計上する。

③ 賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する制度を採用している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人は社会福祉事業のみ実施しているため省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では公益事業は実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では収益事業は実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営事業拠点区分(社会福祉事業区分)

法人運営事業

地域福祉活動事業

在宅福祉推進事業

助成金事業

共同募金配分金事業

福祉サービス利用援助事業

成年後見事業

イ 介護保険事業拠点区分(社会福祉事業区分)

居宅介護等事業

居宅介護支援事業

障害者居宅介護事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金(基本財産)	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	918,001	917,998	3
器具及び備品	2,040,802	2,025,527	15,275
合 計	2,958,803	2,943,525	15,278

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	法人運営	介護保険事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	13411981	20353947	33765928	0	33765928
現金預金	10126778	18921693	29048471	0	29048471
事業未収金	0	1402504	1402504	0	1402504
未収金	4500	0	4500	0	4500
未収補助金	3261563	0	3261563	0	3261563
立替金	0	29750	29750	0	29750
前払費用	19140	0	19140	0	19140
固定資産	14345179	8515349	22860528	0	22860528
基本財産	1000000	0	1000000	0	1000000
定期預金	1000000	0	1000000	0	1000000
その他の固定資産	13345179	8515349	21860528	0	21860528
車輛運搬具	1	2	3	0	3
器具及び備品	8	15267	15275	0	15275
退職手当積立基金預け金	13345170	8500080	21845250	0	21845250
資産の部合計	27757160	28869296	56626456	0	56626456
流動負債	2211112	1144355	3355467	0	3355467
事業未払金	503292	99750	603042	0	603042
未払費用	0	334605	334605	0	334605
預り金	4050	0	4050	0	4050
職員預り金	83770	0	83770	0	83770
賞与引当金	1620000	710000	2330000	0	2330000
固定負債	13345170	8500080	21845250	0	21845250
退職給付引当金	13345170	8500080	21845250	0	21845250
負債の部合計	15556282	9644435	25200717	0	25200717
次期繰越活動増減差額	12200878	19224861	31425739	0	31425739
次期繰越活動増減差額	12200878	19224861	31425739	0	31425739
(うち当期活動増減差額)	1572467	-3312494	-1740027	0	-1740027
純資産の部合計	12200878	19224861	31425739	0	31425739
負債及び純資産の部合計	27757160	28869296	56626456	0	56626456

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

法人運営拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業	収入			
	会費収入	1,232,000	1,051,910	180,090
	一般会費収入	1,200,000	1,049,910	150,090
	賛助会費収入	30,000	0	30,000
	施設会費収入	2,000	2,000	0
	寄附金収入	300,000	249,655	50,345
	経常経費寄附金収入	300,000	249,655	50,345
	経常経費補助金収入	17,948,000	17,555,385	392,615
	市区町村補助金収入	15,848,000	15,848,000	0
	町補助金収入	14,106,000	14,106,000	0
	訪問型サービスB事業補助金収入	276,000	276,000	0
	訪問型サービスD事業補助金収入	252,000	252,000	0
	事業補助金収入	1,214,000	1,214,000	0
	共同募金配分金収入	2,100,000	1,707,385	392,615
	一般募金配分金収入	900,000	899,161	839
	歳末たすけあい配分金収入	1,200,000	808,224	391,776
	受託金収入	8,994,000	8,982,163	11,837
	都道府県受託金収入	2,224,000	2,224,000	0
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	924,000	924,000	0
	生活困窮者学習支援事業受託金収入	1,300,000	1,300,000	0
	市区町村受託金収入	1,929,000	1,928,463	537
	成年後見事業受託金収入	620,000	619,943	57
	生活支援コーディネーター事業受託金収入	1,309,000	1,308,520	480
	都道府県社協受託金収入	4,841,000	4,829,700	11,300
	資金貸付事業受託金収入	145,000	143,000	2,000
	特例貸付債権管理事務受託金収入	4,611,000	4,611,000	0
	日常生活自立支援事業受託金収入	85,000	75,700	9,300
	事業収入	994,000	869,400	124,600
	参加費収入	100,000	0	100,000
	利用料収入	894,000	869,400	24,600
	受取利息配当金収入	1,000	1,500	-500
	受取利息配当金収入	1,000	1,500	-500
	その他の収入	100,000	65,795	34,205
	雑収入	100,000	65,795	34,205
	雑収入	100,000	65,795	34,205
	事業活動収入計 (1)	29,569,000	28,775,808	793,192
活動	支出			
	人件費支出	21,195,000	20,400,275	794,725
	役員報酬支出	516,000	336,000	180,000
	職員給料支出	12,289,000	11,702,321	586,679
	職員俸給支出	10,510,000	10,352,100	157,900
	諸手当支出	1,779,000	1,350,221	428,779
	職員賞与支出	4,162,000	4,161,207	793
	非常勤職員給与支出	1,417,000	1,409,400	7,600
	法定福利費支出	2,811,000	2,791,347	19,653
	事業費支出	3,123,000	2,523,753	599,247
	諸謝金支出	736,000	639,500	96,500
	旅費交通費支出	83,000	23,076	59,924
	役職員旅費支出	80,000	20,076	59,924

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

法人運営拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
に よ る 収 入 支	委員等旅費支出	3, 000	3, 000	0
	消耗器具備品費支出	428, 000	241, 387	186, 613
	印刷製本費支出	191, 000	148, 991	42, 009
	車輛費支出	324, 000	311, 888	12, 112
	通信運搬費支出	229, 000	193, 873	35, 127
	会議費支出	22, 000	21, 381	619
	広報費支出	190, 000	175, 560	14, 440
	業務委託費支出	22, 000	22, 000	0
	手数料支出	97, 000	55, 710	41, 290
	保険料支出	255, 000	227, 430	27, 570
	賃借料支出	390, 000	309, 557	80, 443
	租税公課支出	11, 000	10, 400	600
	県社協受託事業費支出	145, 000	143, 000	2, 000
	資金貸付事業受託事業費支出	145, 000	143, 000	2, 000
	事務費支出	830, 000	564, 747	265, 253
	福利厚生費支出	25, 000	13, 120	11, 880
	旅費交通費支出	100, 000	75, 240	24, 760
	事務消耗品費支出	120, 000	115, 288	4, 712
	印刷製本費支出	20, 000	3, 014	16, 986
	通信運搬費支出	20, 000	1, 929	18, 071
	会議費支出	10, 000	5, 480	4, 520
	広報費支出	10, 000	0	10, 000
	業務委託費支出	40, 000	14, 600	25, 400
	手数料支出	150, 000	134, 683	15, 317
	保険料支出	55, 000	54, 370	630
	賃借料支出	50, 000	49, 600	400
	租税公課支出	50, 000	39, 350	10, 650
	諸会費支出	120, 000	51, 073	68, 927
	車輛費支出	10, 000	7, 000	3, 000
	雑支出	50, 000	0	50, 000
	共同募金配分金事業費	2, 100, 000	1, 707, 385	392, 615
	一般募金配分金事業費	900, 000	899, 161	839
	修学旅行補助費	158, 000	157, 260	740
	子ども会育成費	32, 000	32, 000	0
	寿大学開講費	247, 000	247, 000	0
	身障福祉会補助費	110, 000	110, 000	0
	手育会補助費	36, 000	36, 000	0
	老人と子ども事業費	30, 000	29, 901	99
	老人クラブスポーツ大会費	100, 000	100, 000	0
	老人クラブ友愛訪問活動費	10, 000	10, 000	0
	災害ボランティア支援事業費	177, 000	177, 000	0
	歳末たすけあい配分金事業費	1, 200, 000	808, 224	391, 776
	助成金支出	534, 000	534, 000	0
	助成金支出	534, 000	534, 000	0
	手をつなぐ育成費	84, 000	84, 000	0
	身障福祉費	130, 000	130, 000	0
	その他の助成金支出	320, 000	320, 000	0

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人運営拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
		負担金支出	300, 000	299, 943	57
		負担金支出	300, 000	299, 943	57
		その他の負担金支出	300, 000	299, 943	57
		事業活動支出計 (2)	28, 082, 000	26, 030, 103	2, 051, 897
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		1, 487, 000	2, 745, 705	-1, 258, 705
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支 出				
		施設整備等支出計 (5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0
その他の活動による収支	収 入	拠点区分間繰入金収入	130, 000	94, 500	35, 500
		拠点区分間繰入金収入	130, 000	94, 500	35, 500
		その他の活動収入計 (7)	130, 000	94, 500	35, 500
	支 出	その他の活動による支出	1, 140, 000	1, 132, 200	7, 800
		退職手当積立基金預け金支出	1, 140, 000	1, 132, 200	7, 800
		その他の活動支出計 (8)	1, 140, 000	1, 132, 200	7, 800
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		-1, 010, 000	-1, 037, 700	27, 700
予備費支出 (10)		0 0	—	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		477, 000	1, 708, 005	-1, 231, 005	
前期末支払資金残高 (12)			11, 114, 000	11, 112, 864	1, 136
当期末支払資金残高 (11) + (12)			11, 591, 000	12, 820, 869	-1, 229, 869

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人運営拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
サ イ ス 活	収 益	会費収益	1,051,910	1,120,000	-68,090	
		一般会費収益	1,049,910	1,118,000	-68,090	@500×2,099件
		施設会費収益	2,000	2,000	0	@1,000×2件
		寄附金収益	249,655	460,491	-210,836	
		経常経費寄附金収益	249,655	460,491	-210,836	
		経常経費補助金収益	17,555,385	18,127,298	-571,913	
		市区町村補助金収益	15,848,000	16,192,000	-344,000	
		町補助金収益	14,106,000	14,378,000	-272,000	人件費（事務局3名）
		訪問型サービスB事業補助金収益	276,000	360,000	-84,000	生活支援サービス
		訪問型サービスD事業補助金収益	252,000	240,000	12,000	なのはな号
		事業補助金収益	1,214,000	1,214,000	0	ボランティア活動費・心配事相談・団体補助等
		共同募金配分金収益	1,707,385	1,935,298	-227,913	
		一般募金配分金収益	899,161	993,298	-94,137	赤い羽根共同募金配分金
		歳末たすけあい配分金収益	808,224	942,000	-133,776	歳末助け合い募金配分金
		受託金収益	8,982,163	8,967,784	14,379	
		都道府県受託金収益	2,224,000	2,194,000	30,000	
		生活困窮者自立支援事業受託金収益	924,000	894,000	30,000	
		生活困窮者学習支援事業受託金収益	1,300,000	1,300,000	0	
		市区町村受託金収益	1,928,463	1,883,684	44,779	
		成年後見事業受託金収益	619,943	621,484	-1,541	
	生活支援コーディネーター事業受託金収益	1,308,520	1,262,200	46,320		
	都道府県社協受託金収益	4,829,700	4,890,100	-60,400		
	資金貸付事業受託金収益	143,000	4,796,000	-4,653,000		
	特例貸付債権管理事務受託金収益	4,611,000	0	4,611,000	生活福祉資金貸付事業	
	日常生活自立支援事業受託金収益	75,700	94,100	-18,400		
	事業収益	869,400	972,264	-102,864		
	参加費収益	0	96,264	-96,264		
	利用料収益	869,400	876,000	-6,600	法人後見報酬	
サービス活動収益計(1)	28,708,513	29,647,837	-939,324			
ビ ス 活	人件費	21,603,475	21,178,034	425,441		
	役員報酬	336,000	150,000	186,000	役員報酬・費用弁償	
	職員給料	11,702,321	11,578,456	123,865	職員3名	
	職員俸給	10,352,100	10,182,600	169,500		
	諸手当	1,350,221	1,395,856	-45,635		
	職員賞与	2,805,207	2,959,080	-153,873		
	賞与引当金繰入	1,620,000	1,549,000	71,000		
	非常勤職員給与	1,409,400	1,438,800	-29,400	生活支援コーディネーター	
	退職給付費	1,132,200	1,116,120	16,080		
	退職共済掛金	1,132,200	1,116,120	16,080		
	法定福利費	2,598,347	2,386,578	211,769		
	事業費	2,523,753	2,827,544	-303,791		
	諸謝金	639,500	833,280	-193,780		
	旅費交通費	23,076	9,640	13,436		
	役職員旅費	20,076	7,640	12,436		
	委員等旅費	3,000	2,000	1,000		
	消耗器具備品費	241,387	343,394	-102,007		
	印刷製本費	148,991	104,368	44,623		
	車輛費	311,888	223,154	88,734		
	通信運搬費	193,873	181,750	12,123		
会議費	21,381	20,000	1,381			

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人運営拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	備 考
動 費 <					

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人運営拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	備 考
活動外増減の部		サービス活動外収益計 (4)	67,295	85,084	-17,789	
	費 用					
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	67,295	85,084	-17,789	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			1,477,967	1,906,789	-428,822	
特別増減の部	収 益	拠点区分間繰入金収益	94,500	120,600	-26,100	なのはな号利用料
		拠点区分間繰入金収益	94,500	120,600	-26,100	
		特別収益計 (8)	94,500	120,600	-26,100	
	費 用					
		特別費用計 (9)	0	0	0	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)			94,500	120,600	-26,100	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			1,572,467	2,027,389	-454,922	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		10,628,411	8,601,022	2,027,389	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		12,200,878	10,628,411	1,572,467	
	基本金取崩額 (14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0	
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0	
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)			12,200,878	10,628,411	1,572,467	

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

法人運営拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	13,411,981	11,895,005	1,516,976	流動負債	2,211,112	2,331,141	-120,029
現金預金	10,126,778	8,615,121	1,511,657	事業未払金	503,292	544,435	-41,143
未収金	4,500	6,100	-1,600	預り金	4,050	26,510	-22,460
未収補助金	3,261,563	3,228,784	32,779	職員預り金	83,770	211,196	-127,426
前払費用	19,140	45,000	-25,860	賞与引当金	1,620,000	1,549,000	71,000
固定資産	14,345,179	13,277,517	1,067,662	固定負債	13,345,170	12,212,970	1,132,200
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	13,345,170	12,212,970	1,132,200
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	15,556,282	14,544,111	1,012,171
その他の固定資産	13,345,179	12,277,517	1,067,662	純 資 産 の 部			
車輜運搬具	1	1	0	次期繰越活動増減差額	12,200,878	10,628,411	1,572,467
器具及び備品	8	64,546	-64,538	次期繰越活動増減差額	12,200,878	10,628,411	1,572,467
退職手当積立基金預け金	13,345,170	12,212,970	1,132,200	(うち当期活動増減差額)	1,572,467	2,027,389	-454,922
				純資産の部合計	12,200,878	10,628,411	1,572,467
資産の部合計	27,757,160	25,172,522	2,584,638	負債及び純資産の部合計	27,757,160	25,172,522	2,584,638

計算書類に対する注記

(法人運営事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

会計処理の基準は、法令及び定款並びに社会福祉法人南伊豆町社会福祉協議会経理規定に定めるもののほか、社会福祉法人会計基準による。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度において計算された期末要支給額を退職給与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

「法人運営事業」

「地域福祉活動事業」

「在宅福祉推進事業」

「助成金事業」

「共同募金配分金事業」

「福祉サービス利用援助事業」

「成年後見事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金(基本財産)	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	350,000	349,999	1
器具及び備品	1,451,494	1,451,486	8
合 計	1,801,494	1,801,485	9

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動に よる収入 支	介護保険事業収入	9,690,000	7,966,828	1,723,172
	居宅介護料収入（介護報酬収入）	8,200,000	6,732,520	1,467,480
	介護報酬収入	8,200,000	6,732,520	1,467,480
	居宅介護料収入（利用者負担金収入）	1,010,000	898,708	111,292
	介護負担金収入（公費）	10,000	0	10,000
	介護負担金収入（一般）	1,000,000	898,708	101,292
	居宅介護支援介護料収入	220,000	226,250	-6,250
	居宅介護支援介護料収入	220,000	226,250	-6,250
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	120,000	0	120,000
	事業費収入	100,000	0	100,000
	事業負担金収入（公費）	10,000	0	10,000
	事業負担金収入（一般）	10,000	0	10,000
	その他の事業収入	140,000	109,350	30,650
	受託事業収入（公費）	10,000	14,850	-4,850
	その他の事業収入（訪問D）	130,000	94,500	35,500
	障害福祉サービス等事業収入	300,000	709,710	-409,710
	自立支援給付費収入	300,000	709,710	-409,710
	介護給付費収入	300,000	709,710	-409,710
	受取利息配当金収入	1,000	4,891	-3,891
	受取利息配当金収入	1,000	4,891	-3,891
	その他の収入	651,000	637,650	13,350
	雑収入	651,000	637,650	13,350
	退職手当積立基金預け金差益	621,000	627,650	-6,650
	雑収入	30,000	10,000	20,000
	事業活動収入計 (I)	10,642,000	9,319,079	1,322,921
	人件費支出	16,979,000	16,382,778	596,222
	職員給料支出	2,779,000	2,767,200	11,800
	職員俸給支出	2,563,000	2,558,700	4,300
	諸手当支出	216,000	208,500	7,500
	職員賞与支出	1,841,000	1,831,705	9,295
	非常勤職員給与支出	4,800,000	4,392,522	407,478
	退職給付支出	5,924,000	5,923,920	80
	退職金支出	5,924,000	5,923,920	80
	法定福利費支出	1,635,000	1,467,431	167,569
	事業費支出	1,407,000	1,252,831	154,169
	旅費交通費支出	51,000	12,360	38,640
	役職員旅費支出	51,000	12,360	38,640
	印刷製本費支出	11,000	10,000	1,000
	車輛費支出	305,000	267,071	37,929
	通信運搬費支出	25,000	10,820	14,180
	保険料支出	140,000	129,480	10,520
	賃借料支出	850,000	803,000	47,000
	租税公課支出	25,000	20,100	4,900
	事務費支出	97,000	88,569	8,431
	福利厚生費支出	11,000	10,447	553
	研修研究費	4,000	0	4,000
	事務消耗品費支出	61,000	60,990	10

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
		手数料支出	21, 000	17, 132	3, 868
		事業活動支出計 (2)	18, 483, 000	17, 724, 178	758, 822
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	-7, 841, 000	-8, 405, 099	564, 099
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支 出				
		施設整備等支出計 (5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0
その他の活動による収支	収 入	その他の活動による収入	5, 296, 000	5, 296, 270	-270
		退職手当積立基金預け金取崩収入	5, 296, 000	5, 296, 270	-270
		その他の活動収入計 (7)	5, 296, 000	5, 296, 270	-270
	支 出	拠点区分間繰入金支出	130, 000	94, 500	35, 500
		拠点区分間繰入金支出	130, 000	94, 500	35, 500
		その他の活動による支出	430, 000	419, 640	10, 360
		退職手当積立基金預け金支出	430, 000	419, 640	10, 360
		その他の活動支出計 (8)	560, 000	514, 140	45, 860
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	4, 736, 000	4, 782, 130	-46, 130
		予備費支出 (10)	0	—	0
			0		
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	-3, 105, 000	-3, 622, 969	517, 969
		前期末支払資金残高 (12)	23, 544, 000	23, 542, 561	1, 439
		当期末支払資金残高 (11) + (12)	20, 439, 000	19, 919, 592	519, 408

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収入				
	介護保険事業収益	7,966,828	14,074,403	-6,107,575	
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	6,732,520	7,980,523	-1,248,003	
	介護報酬収益	6,732,520	7,980,523	-1,248,003	訪問介護
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	898,708	1,025,142	-126,434	
	介護負担金収益(一般)	898,708	1,025,142	-126,434	
	居宅介護支援介護料収益	226,250	4,827,580	-4,601,330	
	居宅介護支援介護料収益	226,250	4,827,580	-4,601,330	ケアマネ業務
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	0	50,908	-50,908	
	事業費収益	0	44,676	-44,676	
	事業負担金収益(一般)	0	6,232	-6,232	
	その他の事業収益	109,350	190,250	-80,900	
	受託事業収益(公費)	14,850	69,650	-54,800	原案作成委託料
	その他の事業収益(訪問D)	94,500	120,600	-26,100	なのはな号利用料
	障害福祉サービス等事業収益	709,710	315,760	393,950	
	自立支援給付費収益	709,710	315,760	393,950	
	介護給付費収益	709,710	315,760	393,950	
	退職手当積立基金預け金差益	627,650	0	627,650	
	サービス活動収益計(1)	9,304,188	14,390,163	-5,085,975	
	費用				
	人件費	11,165,148	13,915,231	-2,750,083	
	職員給料	2,767,200	5,141,500	-2,374,300	職員1名
	職員俸給	2,558,700	4,881,700	-2,323,000	
	諸手当	208,500	259,800	-51,300	
	職員賞与	1,043,705	1,608,100	-564,395	職員1名
	賞与引当金繰入	710,000	1,051,000	-341,000	
	非常勤職員給与	4,266,522	3,706,292	560,230	非常勤ヘルパー
	退職給付費	1,047,290	676,200	371,090	
	退職共済掛金	419,640	676,200	-256,560	
	退職金	627,650	0	627,650	
	法定福利費	1,330,431	1,732,139	-401,708	
	事業費	1,252,831	1,305,808	-52,977	
	旅費交通費	12,360	28,160	-15,800	
	役職員旅費	12,360	28,160	-15,800	
	印刷製本費	10,000	10,000	0	
	車輛費	267,071	278,098	-11,027	
	通信運搬費	10,820	8,840	1,980	
	保険料	129,480	108,110	21,370	損害保険・自動車保険
	賃借料	803,000	852,500	-49,500	健康福祉センター使用料等
	租税公課	20,100	20,100	0	
	事務費	88,569	123,662	-35,093	
	福利厚生費	10,447	18,402	-7,955	
	事務消耗品費	60,990	31,248	29,742	
	手数料	17,132	74,012	-56,880	
	減価償却費	30,525	30,525	0	
	減価償却費	30,525	30,525	0	
	サービス活動費用計(2)	12,537,073	15,375,226	-2,838,153	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,232,885	-985,063	-2,247,822	
サービス収益	受取利息配当金収益	4,891	220	4,671	
	受取利息配当金収益	4,891	220	4,671	
	その他のサービス活動外収益	10,000	10,000	0	
	雑収益	10,000	10,000	0	

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	備 考
活動外増減の部	サービス活動外収益計 (4)	14,891	10,220	4,671	
	費用				
	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	14,891	10,220	4,671	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		-3,217,994	-974,843	-2,243,151	
特別増減の部	収益				
	特別収益計 (8)	0	0	0	
	費用				
	拠点区分間繰入金費用	94,500	120,600	-26,100	
	拠点区分間繰入金費用	94,500	120,600	-26,100	なのはな号利用料
特別増減の部	特別費用計 (9)	94,500	120,600	-26,100	
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	-94,500	-120,600	26,100	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		-3,312,494	-1,095,443	-2,217,051	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	22,537,355	23,632,798	-1,095,443	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	19,224,861	22,537,355	-3,312,494	
	基本金取崩額 (14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	19,224,861	22,537,355	-3,312,494	

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

介護保険事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	20,353,947	24,289,032	-3,935,085
現金預金	18,921,693	22,173,118	-3,251,425
事業未収金	1,402,504	2,071,384	-668,880
立替金	29,750	0	29,750
前払費用	0	44,530	-44,530
固定資産	8,515,349	13,422,504	-4,907,155
その他の固定資産	8,515,349	13,422,504	-4,907,155
車両運搬具	2	2	0
器具及び備品	15,267	45,792	-30,525
退職手当積立基金預け金	8,500,080	13,376,710	-4,876,630
資産の部合計	28,869,296	37,711,536	-8,842,240
		純 資 産 の 部	
		当年度末	前年度末
		1,144,355	1,797,471
		増	減
		-653,116	
		流動負債	
		事業未払金	
		328,452	
		未払費用	
		323,749	
		職員預り金	
		94,270	
		賞与引当金	
		1,051,000	
		固定負債	
		8,500,080	
		退職給付引当金	
		13,376,710	
		負債の部合計	
		9,644,435	
		増	減
		-5,529,746	
		次期繰越活動増減差額	
		19,224,861	
		次期繰越活動増減差額	
		19,224,861	
		(うち当期活動増減差額)	
		-3,312,494	
		純資産の部合計	
		19,224,861	
		負債及び純資産の部合計	
		28,869,296	
		増	減
		-8,842,240	

計算書類に対する注記

(介護保険事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

会計処理の基準は、法令及び定款並びに社会福祉法人南伊豆町社会福祉協議会経理規定に定めるもののほか、社会福祉法人会計基準による。

① 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

② 固定資産の減価償却の方法 定額法

③ 引当金の計上基準

賞与引当金 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度において計算された期末要支給額を退職給付引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

「居宅介護等事業」

「居宅介護支援事業」

「障害者居宅介護事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	568,001	567,999	2
器具及び備品	589,308	574,041	15,267
合 計	1,157,309	1,142,040	15,269

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし